

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.141

(2017年2月刊行)

Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?

Mikiko Nishimura

Research Project: [学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール \(SABER\)の開発研究 \(参加型学校運営制度、分権化とアカウンタビリティを中心に\)](#)

■付加価値

ジェンダー平等は、多くの国際的な場面で、就学者数における男子に対する女子の比率を示すジェンダーパリティ指数 (GPI) を基に議論されてきた。しかし、GPI は教育を受ける権利の一部を表しているにすぎない。学校に行けたとしても、学習する過程でさまざまなジェンダー差別や偏見があれば、それらは継続的な就学を妨げるかもしれない。また、教育を受けたとしても、その結果が学習成果に結びつかなければ、個人の人生の選択肢が拡大しないこともある。参加型学校運営や教育の分権化が、生徒の学校へのアクセスと学習成果に影響を及ぼすかについても、多くの量的、質的調査が行われてきた。しかし、その結果は複雑かつ曖昧であり、ジェンダーの観点から学校運営のあり方と学習機会を実証的に検証した事例もほとんどなかった。このような問題意識に基づき、本論文は、留年、退学、初等教育修了試験の合格率におけるジェンダーギャップの状況を分析し、それらと関連する学校要因を検証した。本研究の結果は、いまだ先行研究の少ない教育の過程と学習成果におけるジェンダー格差を解消する学校運営のあり方について、示唆を与えるものである。

■リサーチ・デザイン

本論文では、参加型学校運営についての理論的枠組みにおいて重要な要素である「自治権」「評価」「説明責任」を結ぶ背景要因となる「学校運営体制と学校レベルにおける介入」「情報共有とフィードバックメカニズム」「参加と信頼」に関わる変数を特定した。そして、それら学校の要因が、他の社会経済的要因や教員対生徒比率や生徒一人当たりの教科書比率といった学習環境を制御した上で、どの程度、継続的な学習と学習成果におけるジェンダー格差と関連しているのかを定量的な分析手法を用いて分析した。具体的には、JICA 研究所により収集されたセネガル農村部の小学校 306 校のデータを用い、学校の内部効率と学習達成におけるジェンダー格差に影響する要因を、最小二乗法 (OLS) を用いて回帰分析した。

■主な結論 (政策的含意を含む)

まず、学校運営委員会 (CGE) の存在が、男女ともにより低い退学率と関連していた。CGE の学校に対する寄付金の額が、退学者数および留年率におけるジェンダー平等と関連していることも分かった。また、児童の出席と学業成績に関する学校から保護者への定期的な報告と補習授業が、留年率におけるより大きなジェンダー格差と関連していた。保護者への定期的な報告や補習が、なぜジェンダー格差と関連するかについては、より詳細な調査が必要であるが、学習支援活動をいかに計画的に実施するかによって、その恩恵を受けられる度合いにジェンダー格差が生じる可能性があるといえる。本研究により、参加型学校運営を支える CGE の組織体制の重要性が明らかになった。学校レベルの介入策を策定するに当たっては、ジェンダー配慮を主流化することで、学習過程と学習達成におけるジェンダー平等を保障する必要があるということが示唆された。